table of contents

ごあいさつ …… 2

特集――運命共同体としてイスラム世界と日本を考える 4

座談会1 日本にとってのアラブ、イスラム世界 …… 5

小杉　泰　京都大学大学院教授
橋爪大三郎　東京工業大学大学院教授
松本健一　小説家・評論家、麗澤大学教授
入山　映　笹川平和財団理事長

座談会2 アラブ、イスラム世界にとっての日本 …… 16

テヴフィック・ユナイドゥン　元トルコ駐マレーシア大使
イブラヒム・アルマジド　アラブ・イスラーム学院学院長
カマル・アリ・ガバラ　Al Ahram紙東京支局長
入山　映　笹川平和財団理事長

事業概要 25

一般事業

Ⅰ．多元的価値観の共存に向けて …… 25
Ⅱ．豊かな社会の創造と民間非営利活動 …… 33
Ⅲ．世界の中の日本とアジア …… 41

特定基金事業

笹川太平洋島嶼国基金事業 …… 42
笹川日中友好基金事業 …… 48
笹川中欧基金事業 …… 56
笹川汎アジア基金事業 …… 59

事業総括 …… 70
2002年度事業総覧 …… 72
2002年度財務報告 …… 76
役員・評議員名簿 …… 78
職員名簿 …… 79

本文の見方

1. 事業区分
2. 事業名
3. 事業形態*および実施者名
4. 事業費**

* SPFの自主事業については「自主」、他組織に助成金を支出した場合は「助成」（事業費の全額を助成した場合）「部分助成」（事業費の一部を助成した場合）、他組織に事業を委託した場合は「委託」と表記しました。

** 2002年度の事業費を掲載しました。なお、完了事業については事業費総額も表示しました。

で表記した事業は、前出の　の事業を構成する事業です。

ごあいさつ

2002年の世界は、依然として01年9月11日の米国同時多発テロの余波の中にありました。あの事件に続くアフガニスタンでの軍事行動、さらにイラク問題の発生に至る一連の事件。これがさまざまな議論を呼び起こしたことは、ご存じのとおりです。ここでは、この「余波」のもつ意味を4つの次元に分類し、それぞれと笹川平和財団（SPF）のかかわりについて触れてみたいと思います。

第1の次元は、言うまでもなく9月11日の米国同時多発テロそのものに対する怒り、悲しみ、そしてそれに対する制裁あるいは警察行動をめぐるものです。テロリズムと戦争の異同についてもこの文脈で議論されました。

第2の次元は、いわば春秋の筆法をもって、あの事件の原因、その原因の原因という因果の連鎖を追求していくスタンスです。貧困を中心とした途上国問題一般、パレスチナ問題に発展していくのはたやすいことでしょう。

さらに第3の次元は、これら一連の事件が、世界のどのようなリアル・ポリティークの状況から発生したのかを巨視的にとらえる立場です。米国のユニラテラリズム、それとのかかわりにおける国連の意義などの議論はここに属します。

第4の次元は、それらを統一的に説明する要素を、歴史・文化・宗教といった側面に求めようとする態度です。アングロサクソンを中心とする植民地支配、イスラム文明とユダヤ・キリスト教文明の「衝突」を指摘する向きもあります。

今回のような事件が起きた時、即時の対応を含め、比較的短期の決断にかかわるのが公的セクターです。それに対して助言を与えるシンクタンク機能、あるいは公的セクターを補完する役割は、SPFの組織理念に属しません。同様に、世界規模で地政学的・国際政治的な統一像を抽出し、事件の位置づけを論じたり、方向性に関する予言や提言にかかわる作業も、00年に策定したSPFの中期事業ガイドラインには含まれていません。のみならず、日本の中型の財団であるSPFは、そうした作業にかかわる資源も十分ではありません。

では、私たちは、自身の比較優位をどこに見いだしているのでしょうか。SPFは、その視点を第2と第4の次元においています。あるいは、その2つを結合させたアプローチと言ったほうがより正確かもしれません。それは具体的に、次のようなものになります。

SPFは、これまで続けてきたイスラム、ヒンドゥーを中心とする文明間の対話の試みを通じて、安易な「文明の衝突」という仮説、あるいは紛争の基本的な要因を宗教や文化の差異に求める議論には賛同しない、という態度を取り続けてきました。それは、「異なってある」ことに対して、その状態を固定あるいは拡大することによって潜在的利益を享受する集団の政治的プロパガンダにも、一見アカデミックに聞こえるさまざまな自己実現的予言にも与しないことを意味します。

さらにSPFは、問題解決へ向けた短期的な対応と、問題発生の原因について因果関係の連鎖をたどることを峻別します。SPFの比較優位を後者においていることについては、すでに触れました。

いかに「余波」に漂った世界とはいえ、米国と同時多発テロだけが世界のすべてでなかったのは当然です。

アジアの占める位置は、着実に重要性を増しています。またその重要性は、かつてのように経済に偏ったものではなくなりつつあります。世界を取り仕切っていた公的セクターと市場制度が、その究極の発展形態として選択したグローバリゼーションは、民間非営利セクターからの異議申し立てに揺れています。

これらは、先に皆さまのお知恵を借りつつ策定した中期事業ガイドラインにおいて、私たちが重視した領域のほんの一例に過ぎません。策定から3年が過ぎたいま、その着実な歩みをこの年次報告書からお読み取りいただければうれしく思います。

笹川平和財団会長　**田淵 節也**

特 集

運命共同体として
イスラム世界と日本を考える

――相互理解の基盤としての「文明間の対話」

座談会1
日本にとってのアラブ、イスラム世界 ――新たな関係の構築へ向けて

座談会2
アラブ、イスラム世界にとっての日本 ――いま我々に何が求められているのか

座談会1

日本にとってのアラブ、イスラム世界

――新たな関係の構築へ向けて

小杉　泰（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）
橋爪大三郎（東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻・教授）
松本健一（小説家・評論家、麗澤大学国際経済学部教授）
司会　入山　映（笹川平和財団理事長）

日本は国際社会への影響力を自覚していない

入山 映　イスラエルを米国基軸、イスラムをアラブ基軸というとらえ方をした場合、これまで日本は石油産出国であるアラブ基軸寄りで行動してきたといえます。ところが、米国同時多発テロとイラク戦争で、アメリカと日本の同盟問題が表面化してきました。そうなると、アラブあるいはイスラムと日本のかかわりは、これまでのようなかたちではいかなくなるのではないでしょうか。

松本健一　米国同時多発テロの後、ブッシュ大統領は「文明社会対テロ」「国際社会対テロ」という構図をつくって、世界をまとめました。しかし、イラク戦争が終わってみると、ブッシュ大統領が攻撃の理由としてあげた、大量破壊兵器開発の証拠は出てきません。シーア派対スンニ派、アラブ対クルドといったイラク国内の対立は、フセインの独裁権力で押さえ込まれていましたが、今後、そういった矛盾が次々に噴出することになるでしょう。しかし、そういう問題は、「文明社会対テロ」という構図では解けません。『文明の衝突』でハンチントンが指摘したように、西洋的近代文明とイスラム文明という異質の文明の存在は、「文明社会対テロ」といった構図を外れるものになるでしょう。

小杉 泰　1973年の第四次中東戦争の時、日本は仲がいいつもりでいたら、アラブ側から友好的でないと言われて驚いたことがありました。日本はパレスチナ問題についてきちんとした発言をしていなかったし、欧州はパレスチナ解放機構（PLO）の事務所を認めているのに、日本は認めていませんでした。それで、アラブ産油国との友好を確立するためにも、PLOの東京事務所を設置することになったという経緯があります。

　イラク戦争にあたっても、米国支持を表明はしても、別段イスラエル寄りに大きく舵を切ったわけではありません。イラク戦争の後、川口外務大臣が中東を訪問した際にアラファト議長を表敬訪問するなど、中立外交のカードを一生懸命切っています。しかし、米国支持の立場をとった結果、アラブとの関係がどうなるかまでは考えずに決定を下しています。その意味では、30年前と変わりません。日本は、国際社会における地位に見合った戦略的思考をしていないのです。

橋爪大三郎　小泉首相がイラク戦争に際し、米国支持をいち早く打ち出したことは、正しい選択だったと思います。北朝鮮に対する抑止力は、アメリカしかありません。しかし、それが正しかったとしても、問題はアラブ諸国に対する姿勢で

す。アメリカの場合、アラブを見捨てることとイスラエルに肩入れすることは表裏一体ですが、日本はそうではありません。アメリカに同調してイラク戦争を支持したことと、アラブやイスラムに対する敵意とはまったく別の話ですから。

小杉　米国同時多発テロ後に、ブッシュ大統領は思わずテロとの戦いを「十字軍」と言ってしまいましたが、中東ではあれが本音だと思われています。アメリカは北朝鮮に対しては厳しい態度をとりつつも話し合いを継続していますが、イラクに対しては経済制裁をした上に査察もした挙句、約束を守らないといって攻撃を始めました。この温度差はイスラム憎しによるのではないかという現地の感情があります。

　そんな中で日本は、自国の行動の裏には北朝鮮の問題があるという説明をアラブに対してきちんとする必要があると思います。しかし、まったくしていません。どこの国でも当然利害がありますから、アラブにしても、日本が自国の利益を無視してまでアラブに味方すべきだと思っているわけではありません。

橋爪　大量破壊兵器をすでに開発済みだし、韓国が大きな被害をこうむる可能性がある。そうなると、アメリカも北朝鮮にはうかつに手が出せません。そこで、対話も戦術の中に入れているのです。イラクの場合には、そういうことがありませんでした。ですから、アラブとそれ以外の世界の扱いがダブル・スタンダードだというわけではない。日本は、アメリカに追従するだけでなく、情報を自ら集めて分析し、独自の判断をするというスタンスをとるべきだと思いますね。

松本　しかし、日本のあらゆる情報はアメリカからきています。独自の情報機関をもたない日本は、情報分析もできないということになりませんか。

橋爪　最も上質な情報は、覇権国家が集めていて、なかなか教えてくれない。日本がアメリカと同じ質の情報を手に入れようとしても無理です。情報そのものよりも価値観やスタンスのほうが大事だと思います。手に入れた情報をもとに、自分の価値観と情勢判断から、最も適切と思われる行動を起こせるかどうかが問題なのです。情報が限られていても、それなりに適切な判断を下すこともできるし、逆に情報を多くもっていても、情報に振り回されるだけということもある。明確なスタンスがなければ、適切な判断はできないのです。

小杉　私はアメリカの情報も必ずしも上質ではないと思います。中東についてアメリカがもっている情報は、衛星やハイテク技術でとれる範囲のものです。人間そのものについてもっている情報の質は、日本も決して悪くないと思います。しかし、アメリカ政府が明確なスタンスをもっているのに対して、日本は非常に曖

昧な立場をとっています。

松本　イラクは世界第2位の産油国で、アメリカはイラクの石油に対してまったく利権をもっていませんでした。ところが、フランスとロシアは利権をもっていて、イラクが石油を決済する通貨をドルからユーロに替えてしまいました。一極支配が脅かされるのはイラクのせいだとアメリカが考え、どうしても潰しておきたかったのではないかと、疑いの目で世界はみています。

橋爪　アメリカにとって、非キリスト教圏の、しかもさまざまな文化的背景をかかえた人びとがまだらに住んでいる国々に、石油資源を押さえられているのはリスクです。それらの国々が団結するのも困るし、逆に極端な混乱が起こっても困る。複数の国々が、ある程度反目しあいながらバランスしているのが最も望ましい状態なんです。これは、アジアにも当てはまることです。現在の世界文明が石油に依存している限り、覇権国家にとって、これ以外の戦略はありえません。

松本　覇権国家アメリカの判断はおっしゃるとおりだと思います。しかし、日本の憲法第9条には、国際紛争を解決する手段としての戦争は放棄すると謳われています。アメリカの行動は、国際紛争を解決するための手段としての戦争とみなさざるをえません。それを日本政府が支持するのは、憲法違反ではありませんか。

橋爪　確かに、単独行動主義的にふるまうアメリカを日本が支持することは、憲法第9条に矛盾します。しかし、その矛盾は、日米安保条約を結んだ時点からのもの。日米安保条約をリアル・ポリティークの論理から、この選択しかないと認めるのであれば、その時点ですぐに憲法を改正しなければならなかった。それをせず、いろいろ誤魔化してやってきたことを、リアル・ポリティークの名のもとに是認するのであれば、今回の支持もその範囲内だったと言えると思います。

パレスチナを「国家」にすることにより問題は解決する

入山　これから日本は、具体的にどういう道をとっていくべきでしょうか。

小杉　日本の問題は、イラクに対して、自分をどうアピールしていくかです。日本政府は今回の戦争でアメリカを支持しましたが、個々の日本人の意見はさまざまで、日本政府の決定に反対する人もたくさんいました。そのあたりが緩和剤として役に立つのではないかと思います。

橋爪　アメリカの行動について非難はありますが、世界の国々はアメリカの支配を歓迎している面もある。たとえば、第一次世界大戦、第二次世界大戦の2回の

小杉　泰（こすぎ・やすし）
1953年12月10日、北海道生まれ。東京外国語大学でアラビア語を学び、エジプト政府招へい学生としてカイロに留学。83年エジプト国立アズハル大学イスラーム学部卒業。国際大学講師、助教授を経て教授。ケンブリッジ大学中東研究センター客員研究員（90〜91年）。98年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授、2003年日本中東学会会長。『イスラームの挑戦』『エジプト・文明への旅』『現代中東とイスラーム政治』『イスラームとは何か』『イスラーム世界』『岩波イスラーム辞典』（編集委員）『ムハンマド』などの著書がある。流砂海西奨学会賞（86年）、第16回サントリー学芸賞思想・歴史部門（97年）、毎日出版文化賞（2002年）を受賞。

大戦は、アメリカとは無関係に起こりました。それで収拾がつかなくなった時に、介入して一応の平和をもたらしたのはアメリカです。第二次大戦後、アメリカは責任感に目覚めて、同じようなことが起こらないように努めてきたわけです。

小杉　しかし、最近の中東では、アメリカは調停機能を果たしていないばかりか、非常に偏った態度をとるようになっています。アメリカが一番栄光に輝いていたのは、1956年のスエズ動乱の時でしょう。ナセルが率いていたエジプトは、軍事的には負けましたが、最終的に国際政治では完全に勝つことになります。勝利の最大の原因は、アメリカが植民地主義に反対して正義の立場をとったことでした。あの時、アメリカの役割に対する輝かしいイメージができました。ところが、67年以降はイスラエル側に寄ってしまうことになります。

松本　アメリカのイスラエル寄りは明らかですが、パレスチナを「国家」にしようと発言したアメリカ大統領は、ブッシュが初めてです。これは画期的な発言です。実現にこぎ着けるまでには、さまざまな問題があるでしょう。しかし、日本政府、あるいは日本人が、ブッシュ大統領はパレスチナ国家の建設を認め、パレスチナとイスラエルが国家として共存する道を目指しているということを、メッセージとして送ることはできると思います。これをいままでしなかったから、アメリカはイスラエル寄りでアラブに敵対的であるという見方が定着することになったのです。

入山　ところで、中東の問題は、イスラエルとパレスチナの問題が解決すれば、ほとんど解決すると考えていいのでしょうか。

小杉　そのとおりです。半世紀以上揉め続けているイスラエルをめぐる問題が解決すれば、現在起きている多くの問題が片づくし、中東・イスラム世界の側が不当に扱われていると主張する根拠は大幅になくなります。

松本　少なくともテロリストグループが、パレスチナ問題を大義名分にすることはできなくなりますね。

入山　米国同時多発テロに際しても、イラク戦争にあたっても、日本はアメリカ側につく選択をしました。イスラエル問題に関して、基本的な日本の国としてのスタンスと態度を内外に宣言し、経済的なコミットメントをする姿勢を示せば、イスラムとパレスチナの関係改善に貢献できるのではないでしょうか。

小杉　パレスチナが独立国家をつくるとすれば、イスラエルはもっと妥協するしかありません。強い者と弱い者の話し合いでは、弱い者に譲歩させるのは無理がありますからね。しかし、アメリカがイスラエルにこれだけ肩入れをしている現

状で、日本がイスラエルに「我々はこれだけ貢献をしますから、このくらい妥協しなさい」とは言いづらい。それでも、日本は同盟国として、アメリカのやり方が間違っていると思う点は、きちんと指摘する責任があると思います。

橋爪　イスラエルとパレスチナ双方の主張が100%通る解決はありえませんから、妥協する以外に道はありません。中世によくあった仲裁裁判では、両当事者に大きな影響力をもつ第三者が、合意を強制力をもって守らせました。現在、合意を保証する能力があるのはアメリカだけです。ところがアメリカは、両者から等距離であるという仲裁者の条件を備えていません。では、日本に仲裁者の資格があるかというと、その結果を担保する実力と能力がありません。

小杉　当事者が両方とも国家になっていないというのが問題です。さまざまな議論はあると思いますが、まずはパレスチナを独立国家として認めて、その上で国際的ルールに基づいた紛争解決に進むべきではないでしょうか。

松本　日本は、力で担保することはできなくても、同盟国として、アメリカはそうすべきだということを言い続ける、またパレスチナ国家の建設を支援すると言うことによって、アメリカにそうさせることはできるのではないでしょうか。

橋爪　できるできないは別として、「パレスチナ国家の建設が必要だ」とことあるごとに言い続けることは、日本にとっては大変いいスタンスだと思います。日本が中国で始めた戦争を収拾できなかったのは、中国の正統政府を否認してしまったため、どの政府と講和すれば戦争が終結するのか道筋が立たなくなってしまったからです。その結果、軍事力がまさっていても戦争に勝てなかった。いまのイスラエルも、同じような状態なのです。

松本　1つの国家として認めて、そこでの交戦状態ということであれば、自爆テロというかたちでの抵抗はなくなっていくはずです。いまのように、イスラエルの国家的な侵攻に抵抗する手段として、パレスチナには自爆テロしか方法がありません。しかし、国家対国家の戦争ということになれば、これは停戦協定や平和条約にもっていくことができ、事態は違ってくると思います。

国連は本当に無力になったのか

入山　アラブ世界、あるいはイスラム世界の人びとの目に映る国連というのは、どういうものなのでしょうか。

小杉　難民救済と紛争処理をする機関ということでしょうね。もともとPKO（国

橋爪大三郎（はしづめ・だいさぶろう）
1948年10月21日、神奈川県生まれ。72年東京大学文学部社会学科卒業、77年同大学院社会学研究科博士課程修了。学生時代から構造主義を踏まえた言語派社会学の樹立を目指して執筆を続け、性、言語、権力を3つの説明原理とする「記号空間論」の構想を展開。フリーでの執筆活動を経て、89年東京工業大学助教授、95年より教授。『言語ゲームと社会理論――ヴィトゲンシュタイン・ハート・ルーマン』『仏教の言説戦略』『はじめての構造主義』『冒険としての社会科学』『現代思想はいま何を考えればよいのか』『民主主義は最高の政治制度である』『橋爪大三郎の社会学講義』などの著書がある。

連平和維持活動）は中東が発祥地です。紛争が時に激しい戦争になっても、国連に仲裁を依頼すれば、壊滅状態になる手前でなんとかなる。そういうローカルな安全保障面では、かなり機能があると思います。

入山　イスラム世界、特に中東では、国連の錦の御旗は、まだかなり有効だということですね。

松本　そうですね。それに国家の意見表出機能については相当信頼度もあると思います。今回、国連は安全保障機能は果たせませんでしたが、それで国連が駄目になったとは思われていないのではないでしょうか。アメリカが国連の決議を重んじなかったので、機能が弱まっているとは感じていても、国連を話し合いの場として使うべきだという雰囲気は国際的にはまだ非常に強いと思います。

小杉　人口5万人の国でも10億人の国でも、国連総会の場では1対1で主権国家として認められるということで、国際社会の中で達成感や自立感が得られます。国連は、そういう場として存在意義があると思います。

橋爪　いまの国際秩序は、安全保障と市場経済の2つの柱で成り立っています。市場経済は、本来、財が移転していくことによってみんなが幸せになるというゲームですが、同意がない限り財は移動しません。持たない人は、自己努力によって長い時間をかけて富を蓄積していかない限り幸せにはなれません。

次に安全保障ですが、これには現状を維持する機能がある。現状から利益を得ている人にとっては大変都合がいい。現状維持のためには強大な軍事力が必要ですが、それが維持できるのは先進国です。市場経済の中で自分の幸せを追求できないと考えている人たちが、現状を相手の同意によらずに変えようと思えば武力に頼らざるをえませんが、それを安全保障の枠組みで抑止している。これが、いまの状況です。

安全保障は大事なメカニズムです。しかし、人びとに希望を与えるメカニズムと併存しなければ機能しません。現在の国連のシステムは、本当に困ってから手を差し伸べるにすぎず、組織だった配分システムにはなっていません。

たとえば、資源の消費量や保有量に応じて税のかたちで各国から拠出金を集め、市場経済の中で落ちこぼれた人たちに配分するようなしくみをつくろうという考え方があります。緊急援助的なことだけでなく、もう少し系統的な財の移転メカニズムをつくっていこうという考え方です。日本は、軍事力による貢献をしてないのですから、こういう制度設計や提案のようなことを、もう少ししてもいいのではないでしょうか。

日本の情報発信のあり方を考える

小杉　軍事的なことができない日本に何ができるか考えた時、これからは発信機能を強化していくべきだと思います。これまでは、日本独自のものを発信するという思いにとらわれ過ぎていたと思います。しかし、日本が西洋近代をどう受けとめて、どう消化したのかということ自体も発信していくべきだと思います。文明を手に入れることイコールその国の伝統文化を捨てることではありません。文明と固有文化の融和はありうると思います。

　また、日本のように曖昧なところでその困難な課題を生き抜いていく知恵というものもあると思います。どちらかの側に立つのではなく、2つを融和させ、西洋文明を受け入れつつ伝統文化との融合を果たしたモデルケースとして、日本は発信していくべきだと思うのです。

入山　イスラムは、自己表現に関してシャイです。あれほど素晴らしい歴史をもつイスラムなのですから、自爆テロなどではなく、平和的な手段を使って発信してほしいと思います。そのために、日本は何かお手伝いができるのではないでしょうか。

小杉　1つには、米国同時多発テロ以降、穏健派をとりまく条件が悪くなったということがあります。中道派、穏健派の知識人は、同時多発テロ以降、テロが悪いという以上のことは言わせてもらえません。その一方、過激派は注目を浴び、アメリカと軍事で向き合うかたちになっています。穏健派の知識人の「どう対話すべきか」という意見は、誰にも聞いてもらえないのです。彼らの意見を吸い上げて発信するところに、日本の役割があるのではないでしょうか。

橋爪　日本は、自国の伝統文化を根こそぎ組み換えるような経験をしていません。遡っていくと、いったいどこまで遡るかわからない特異な文化です。日本の社会の中にはさまざまなベクトルがあって、先進国と共鳴できる部分、ムスリムと共鳴できる部分、それ以外の、取り残された固有の文化を守っている人たちと共鳴できる部分があると思います。ですから、イスラムに特に焦点を当てるというのではなく、日本文化が内蔵するさまざまな波長を使いながら、さまざまな状況の人びとに対して発信していくという方法があるのではないでしょうか。アメリカが自由と民主主義を発信しているのとは違ったかたちでの発信方法があるのではないかと思います。

松本健一（まつもと・けんいち）
1946年1月22日、群馬県前橋市生まれ。68年東京大学経済学部卒業後、旭硝子勤務を経て、法政大学大学院で近代日本文学を専攻。大学院在学中の71年、『若き北一輝』を発表し、以後評論・文筆の道に入る。89年京都精華大学教授、93年麗澤大学国際経済学部教授。『ドストエフスキーと日本人』『思想としての右翼』『中里介山』『石川啄木』『死語の戯れ』『戦後の精神』『大川周明』『昭和に死す』『竹内好論』『太宰治とその時代』『エンジェル・ヘアー』『三島由紀夫亡命伝説』『「世界史のゲーム」が日本を超える』『昭和天皇伝説』『われに万古の心あり』『日本がひらく「世界新秩序」』『司馬遼太郎』『評伝 佐久間象山』『地の記憶』シリーズなど多数の著書がある。第7回アジア太平洋賞大賞（95年）受賞。

松本　日本は、それぞれの風土の中でずっと根付いてきた歴史や文化に焦点を当てることができるわけです。これは、理念によって人工的につくられたアメリカがもっていない要素で、それによって自由と民主主義さえ自国文化の中に定着させた。
橋爪　日本人はそういうことが得意だと思う。
小杉　得意というのには賛成ですが、発信するところまで理論化されているかというと、まだまだの感がします。
橋爪　情報を発信するには、言語も問題です。というのは、アラビア語で書かれた日本についての情報書はほとんどないらしいのです。アラブの一般の人は、アラビア語でないと読めない。英語ももちろん大事ですが、日本に関する基礎的なテキストをアラビア語に翻訳することも、政府にとって大事な戦略ではないでしょうか。
小杉　実は、日本がアラブ世界に向けて発信するためのリソースは十分にあるんです。というのは、2度の石油ショック以降、アラブを理解しなければいけないと、アラブを研究する人が増えました。現在では、アラビア語ができる人は十分にいます。アラブ世界のほうも、カイロ大学にアジア研究センターができるなど、東アジアを知ろうという機運が高まっています。しかし、これから先、向こうが自助努力でやっていくのは、経済力の面からも難しい。それを日本がサポートしてあげれば、相当なスピードで進むのではないかと思います。
橋爪　日本語ができるアラブ人が増え、日本に関する基礎的文献がアラビア語に翻訳されて、普通の人が読めるようになれば、アラブ諸国で日本に関する知識をもつ人がうんと増える。これは、これからの日本とアラブ諸国の関係を築く上で大切なことです。
入山　日本のことを知ってもらうために翻訳するとしたら、どんなものがいいでしょうか。
小杉　日本の経済、社会、教育など、さまざまなトピックについて、現代の識者が書いているものの中からアンソロジーをつくるというのはどうでしょう。一般の人が喜んで読むほどやさしい本にはならないかもしれませんが、大学生や大学の先生にはわかってもらえるでしょう。エッセーでもいいと思います。日本人が知らせたい情報ではなく、アラブ人が読んで面白いと思うかどうかというところまで踏み込んで考える必要があると思います。それが数年間に5冊も出版されれば、インパクトは大きいですよね。

松本　トルコ人研究者に最も知られている日本人は、大川周明です。なぜかというと、アラビア語で書かれたコーランを日本語に翻訳し、またトルコの父と呼ばれたケマル・パシャ（=ケマル・アタテュルク）を日本に紹介した日本人だからです。大川周明は、イスラム教、アラブ世界に対して一種のシンパシーをもって、アラブ民族主義を理解していたからです。
橋爪　日本の中東研究者は、中東という大きな文化システムのどこに着目して、どうすればうまく日本にもってこられるか考えているようですが、その逆こそ必要なんです。アラブ、イスラムの側に視点をおいて、そちらで出てくる疑問を考えながら、それに応えるような文献をアラビア語に翻訳して発信することが必要です。
小杉　日本人が日本的視点からアラブやイスラムについて研究しているように、アラブの研究者がアラブ、イスラム的視点から日本について研究してくれればいいのですが、それを待っているだけではなかなか出てきません。なぜかというと、アラブ諸国の学生の留学先はまず欧米で、日本に来る学生はほとんどが理系です。日本文化を研究しようということにはならないのです。あちらのニーズを想像して、あちらに向けて発信していくことも必要だと思いますね。

日本とアラブとの新たな関係を築くために

入山　では、これからアラブ、イスラム社会とどう付き合っていったらいいと思われますか。
松本　いま日本では、イスラム教徒が増えていますが、それはアフガニスタン、イラク、イランから労働者として受け入れているからです。しかし、大学の研究機関に研究者、学者を雇い入れるというようになると、文化的なレベルとしてイスラムが日本の中に入ってくることになるでしょうね。
小杉　大賛成です。現在も学位をとるための文部科学省の奨学金や、JICAの短期のトレーニング・プログラムはありますが、その中間がありません。たとえば1年の期間で、相手の文化に合わせたプログラムを組む必要があると思います。丁寧にプログラムを組むのは非常に手間がかかります。日本は、お金はかけても手間はあまりかけたがらない。しかし、文化交流というのは手間がかかるものです。たとえば、パレスチナから毎年、何十人、何百人を招いて教育していく。パレスチナ人が国を獲得して、自分たちの社会をつくろうとした時に役立つような

人づくりに投資していくのは、メッセージとしても非常にクリアです。
入山　パレスチナ人を対象とした留学制度や奨学金というのはないのですか。
小杉　和平プロセスが停滞してからは、動いていませんね。
橋爪　日本の地方自治体が、50人なら50人、パレスチナの人びとを集団で受け入れるというのはどうでしょう。自治区のようなかたちにして、仕事もできるし、通学もできる。皆さんで自治をして日本で暮らしてみませんかと申し出るのです。そして、水道の技術なり電気の技術なりを身に付けてもらって、その自治区を自分で管理してもらう。
　パレスチナの人びとは、故郷を追われて、受け入れてもらうところもなく、職もなくお金もないということで疎外感を感じています。彼らに対して、地理的には遠い日本だけれども、同情するだけでなく、実際に手を差し伸べ、あなた方の国づくりの役に立つことを実際にやりますというのは、非常にいいメッセージだと思います。
松本　しかし、その場合には、場所は十分選ばないといけませんね。かつてカンボジアやベトナムからのボートピープルを政府が受け入れたことがありました。自活する共同施設をつくったのですが、施設が根付いたのは、房総半島のような豊かで開放的な土地でした。逆に駄目になってしまったのは、援助金欲しさに候補地として名乗りを上げたところでした。そういうところは、自分たちが食べていくのも大変なわけですから、ボートピープルの人びとが町の中に出てくるのは困るという発想になってしまう。
入山　豊かな場所につくればいいんですね。
橋爪　必ずしもそうは言えないと思う。農村の嫁不足が深刻になった当時、台湾、フィリピン、韓国、中国大陸、ロシアにも探しに行っています。地域社会は、本当に困れば相当のことを考えるのです。自治のかたちがとれる場所がいい。
小杉　ワールドカップの時、日本の地方自治体は素晴らしい国際協力の能力を発揮しました。ワールドカップにはイスラム圏からも来日しました。大分にはチュニジアのチームが滞在しましたが、いまでもチュニジアの大使がよく訪ねているそうです。外から支援してあげれば、自治体はかなりのことができると思います。
　また、ボランティアもどんどん出てくるといいですね。日本にもアラブ圏、イスラム圏と付き合っているNGOやNPOがたくさんあります。しかし、純粋なボランティアは、いま日本にとって何が必要かとか、日本とアラブ世界の付き合いにとって何が重要かという議論とは別に、自分たちのやりたいことをやっていま

入山　映（いりやま・あきら）
1939年1月8日生まれ。63年東京大学法学部卒業。日本国有鉄道（当時）、日本航空を経て、82年U.S.-Japan Foundation（米日財団）東京事務所代表。86年笹川平和財団設立と同時に常務理事（事業担当）。93年同理事長。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授。著書に『社会現象としての財団』『公益法人の実像』（共著）『今なぜ民間非営利団体なのか』（共著）『日本の公益法人』などがある。

す。ですから、ボランティアの自発性を引き出すようなビジョンやスキームを示していくようなことがある程度必要になるでしょう。

入山　日本人がアラブやイスラムなりを身近に感じる理由は、石油以外にあるでしょうか。

小杉　ミクロな例で言えば、我々の日常の中に入り込んでいるアラブの商品は山ほどあると思います。しかし、大きいものはやはり石油でしょうね。

入山　アラブというものを、石油という側面でみる限りは話が簡単でも、イスラムという側面も考え始めると大変ですね。

橋爪　地理的に離れているという問題に加え、キリスト教圏でもイスラム教圏でもないため、そもそも理解をするためのツールが日本人の頭の中にないのです。キリスト教圏であれば、偏見があっても一応ツールがありますが、偏見のもちようがないから無関心になってしまう。

小杉　イスラム圏は東西に広がっていますから、さまざまなアプローチの方法があると思います。私は、日本にとってのイスラム圏は、インドネシアやマレーシアではないかと思います。

　石油ショック以来、イスラムは中東というイメージがありますが、それ以前の日本のイスラムのイメージは、東南アジアや中央アジアでした。ですから、もう1度そちらへ戻ったらどうでしょうか。インドネシアには、あれだけ日本企業が入っているし、世界で1番イスラム人口の多い国なのに、スハルト政権が倒れるまでイスラムという認識がありませんでした。それを抜きにして、経済面だけで付き合えていたのが不思議なほどです。

松本　インドネシアで販売されている味の素に、イスラムではタブーの豚の油の酵素を利用した材料が入っていたという事件がありましたが、それは文化的な認識ができていなかった故の弊害とも言えますね。

小杉　いまの国際社会を理解するためには、宗教の問題を欠かすことができません。それなのに、近代のパラダイムとしての政教分離を日本人は額面どおり受け止めて、宗教の問題を無視してきました。そのしっぺ返しを、いまくらっているようなところがあります。

　米国同時多発テロからイラク戦争に至る間、アメリカですらこんなに宗教的なのかと驚いてしまったというのが、日本の現状です。国際社会で生き延びていくためには、そういう基本的知識が不可欠だという認識をもたないと危険だということではないでしょうか。

座談会2

アラブ、イスラム世界にとっての日本

――いま我々に何が求められているのか

テヴフィック・ユナイドゥン（元トルコ駐マレーシア大使）
イブラヒム・アルマジド（アラブ・イスラーム学院学院長）
カマル・アリ・ガバラ（Al Ahram紙東京支局長）
司会　入山 映

中東に日本への敵対感情は存在しない

入山 映　SPFの活動領域の1つに「文明間の対話」があります。6年前から日本とイスラム圏の人々の対話を始めて徐々に活動範囲を広げ、いまやヒンドゥー教を視野に収めるまでになりました。近い将来、道教や神道についても取り上げたいと考えています。活動の目的は相互理解です。一般的な日本人にとって、イスラム文化はあまりなじみのあるものではありません。我々は、この認識レベルのギャップを埋めるため、皆さんのようなイスラム諸国の学者や知識人を数多く招へいしてきました。

米国同時多発テロ事件の余波の中でこの座談会を開催するきっかけとなったのは、イラクにおける米国の軍事行動への日本の関与です。まず、日本がイラクにおける米国の軍事活動の支援を決定したことについて、アラブ諸国、中東諸国首脳やイスラム諸国民はどのように感じているのでしょうか。今日は、自国の国益を代表するということでなく、市民としての立場から意見を述べていただきたいと思います。

テヴフィック・ユナイドゥン　日本は、米国主導の対イラク戦争を支援しました。しかし、日本と米国の確固とした同盟関係や戦略的な協力関係、またイラクが日本にとって地理的に遠い国であること、トルコ国民と日本国民の感情に温度差があることを考慮すると、日本の態度は理解できます。

また、日本は中東地域に重要な国益を有しています。小泉首相の米国支持は、中東地域の平和が直接、日本の平和と繁栄に関係していることをはっきり世界に示したものと言っていいでしょう。

イブラヒム・アルマジド　このような時期に文明間の対話を進めることは非常に重要で、こういった集まりによって我々は互いに歩み寄ることができます。私が学院長を務めるアラブ・イスラーム学院は、平和や文化に関するこの種の会議を助成してきました。先週も、サウジアラビアと日本の新たな会議の開催計画について、外務省の方と会合をもっています。

今回のイラク戦争に対するムスリムの反応としてまず申し上げたいのは、イスラム地域とそこに住む人々とを区別して考えるべきだということです。多くの場合、地域の感情は人々の感情を代表するものではありません。

私は大学で教鞭をとっているので、学生や学部の職員が今回の戦争についてど

んな意見をもっているか知っています。しかし、一般にイスラムは世界平和を求めています。

預言者ムハンマドは、安全、健康、食べ物の3つを世界中のすべての人が確保することが非常に重要であると述べています。今回の戦争を評価する場合にも、この点は非常に重要です。この戦争で人々は、安全、食糧、水、さらには健康さえも失うことになりました。

どんな戦争においても、ムスリムは非ムスリムに対しても公平性を求めます。コーランは、我々信徒が全人類に対して公平であることを求めています。1990年にイラクがクウェートに侵攻した際も、兵士を含めたすべての人々がイラク軍のクウェートからの撤退を支持するとともに、クウェートにおける軍事活動を支持しました。2001年の米国同時多発テロに際しては、各大学の学者や教授陣は、みなテロ行為を否定しました。彼らはこの2年間、米国側に立ち、米国の取り組みに支援を表明してきたのです。

しかし今回、米国は国連の承認を得ないままイラクを攻撃しました。世界の多くの国々がこの戦争に反対し、一般人や学生もこの戦争に対して反感を強め、米国人を嫌悪するようになっています。今回の戦争が不当なものだからです。

これにより、中東では反米感情が高まっています。この戦争は、すべての国々、特にイラクの周辺諸国に悪影響を及ぼすことになるでしょう。世界の多くの国々が今回のイラクに対する軍事行動への参加に反対しましたが、この軍事行動を支持した国もありました。日本もまた、この戦争を支持しました。

イラクでは、最悪の事態が起きています。水もなければ薬品もありません。特に子どもに、影響が出ています。さまざまな病気が蔓延していて、安全も確保されていません。夜間に外出する人はいませんが、日中外出する時でさえも、攻撃されるのではないか、車などを盗まれるのではないかと怯えています。これらは人から聞いた話ですが、アラビア語のニュース、大学職員や大学生、さらには小中学生の反応からも、イラクについてこのような印象を得ています。ニュースも、大学の職員、学生も、一様に今回の軍事行動に反対しています。

カマル・アリ・ガバラ　私はジャーナリストとして質問をするのが仕事なのですが、今回は質問にお答えします。

先日、小泉首相がエジプトとサウジアラビアを訪問する前の特別インタビューの席で首相とお会いしましたが、その際に首相からも同様の質問を受けました。まず申し上げたいことは、反日感情はないので心配は無用だということです。何

テヴフィック・ユナイドゥン（E. Tevfik Ünaydin）
1927年、トルコ共和国イスタンブール生まれ。アンカラ大学政治学部を卒業後、52年トルコ共和国外務省に入省。ギリシャのコモティニ（62〜65年）、米国ニューヨーク（78〜81年）の総領事、マレーシアのクアラルンプール（81〜84年）、ユーゴスラビアのベオグラード（88〜91年）で大使を歴任。現在、Cumhuriyet紙ほか、トルコの新聞に政治社会問題について執筆中。

らかの反発があるとしても、それは米国に対するものであり、イスラム世界、アラブ世界に反日感情はありません。

アラブ諸国、または世界各地で、今回の戦争に対して強い反発があるのではないか、あるいはこの戦争を日本が支持したために日本に対するイメージが悪くなったのではないかと思われているのかもしれません。しかし、アラブ諸国でより大きな不満の種となっているのは、イスラエルが大量破壊兵器を所有していることを、日本を含めた国際社会が無視しているという事実です。アラブ諸国、イスラム世界にとって最大の脅威は、イスラエルだと考えられています。

我々は、イラクの旧フセイン政権を支持しているわけではありません。問題は、イラクの大量破壊兵器を捜索するのであれば、イスラエルの大量破壊兵器についてどう考えるのかということです。この問題が、トルコ、エジプト、サウジアラビアにとって最大の関心事となっています。我々の地域における最大の問題は、イラクではなくイスラエルなのです。

入山　限られた時間内で網羅することができないほど、多くの問題が提起されました。中でも、2つの項目について非常に興味深くご意見を拝聴しました。まず、我々全員が同じ運命共同体であるということ、そしてアラブ諸国が日本の意思決定プロセスを理解していて、日本は心配しなくていいということです。

ユナイドゥン　宗教はテロ行為とはまったく無縁です。このような過激な行為を支持する宗教はありません。為政者の中には、自分たちの目的を推進する力として宗教を利用する者もいますが、我々はイラク戦争も宗教の観点からはとらえていません。

イラク戦争は終結しました。カマル・ガバラ氏が言うように、イラクにおける日本の立場に関して、中東諸国はおおむね好意的です。戦争の終結は、多くの理由で日本にとって有益です。石油の輸入、投資の可能性、イスラム諸国との関係改善の可能性は、イラクにおける今後の事態の進展次第です。日本人はさまざまな理由でこの地域に深い関心を寄せていますが、我々はイラクと中東地域全体に平和が訪れ、日本がそれにいい形で貢献してくれることを期待しています。

米国は、イラクという蜂の巣に棒を突っ込んだわけですから、情勢は非常に不安定です。このような状況における最大の試練は、国土を失うことなくイラクに平穏と平和を回復するために、干渉しようとするさまざまな勢力をできるだけ速やかに制御しなければならないということです。この点に関して、日本は積極的に貢献できると思います。

米国の対イラク戦争の意義を問う

入山　中東問題の根幹には、パレスチナとイスラエルの問題があります。私は、中東における軍事介入には、日本は距離をおくべきだと考えています。この問題の解決は、現地の人々によってのみ可能だと思うからです。部外者は問題解決を手助けすることはできますが、過剰介入や軍事力による調停は現地の人々から歓迎されないと思います。したがって私自身、イラクへ日本の自衛隊を派遣することに関しては消極的です。この点について、皆さんのお考えをお聞かせください。

カマル・ガバラ　日本の軍隊を中東に派遣すべきかどうかということは、我々にとって主要な関心事ではありません。中東の人々は、なぜこの戦争が起きたのかについて強い疑念を抱いています。この戦争は、イラクを武装解除するためではなく、イスラエルのために行われました。イスラエル問題がなければ、この戦争もなかったはずです。これが率直な感情です。

イブラヒム　この戦争は、多くの点でイスラエルに有利に働くと考えられます。この戦争を支持した人たちはイラクの再建プロジェクトや石油など、戦争から経済的利益を得ることが目的で、正当な理由がある戦争ではなかったとサウジアラビアの一般大衆はみています。日本も、イラクの大量破壊兵器を廃棄するためだけではなく、イラクの再建から何らかの利益を得るためにこの戦争を支持したのではないかと我々は思っています。石油を輸入し続けたいだけだと言う人もいます。

アフガニスタンの大統領の発言が掲載された新聞記事がありましたが、彼は「我々は米国人を信用していない。彼らは我が国を破壊しただけで、戦後処理は何もしなかった」と述べていました。米国と連合国は戦争を行うためだけにやってきたのであって、平和の構築やアフガニスタンの再建などしなかったと考える人たちがいるのです。

サウジアラビア国民は、米軍は一種の占領軍だと思っています。米軍が駐留しているため何もできません。特に外交政策の面で、国家をコントロールすることができないのです。米軍がサウジアラビアから出ていけば、サウジアラビア政府は世界に対して多くの貢献をすることができ、少なくとも自国の政策を決定できると思っています。

カマル・ガバラ　イラクは、我々アラブ諸国の一部です。イラクの再建は我々の

義務ですから、日本の援助には感謝しています。米国はいまイラクを占領していますが、我々はイラクはイスラム世界およびアラブ世界に属しており、米国人による占領を許すべきではないと思っています。日本人が来れば、ある程度の助けになるだろうと思います。米国の占領体制を我々アラブ世界の住民ができるだけ早く終わらせるために、日本の援助は役立つと思います。

ユナイドゥン　イラクには、米軍に対する強い反発があります。サダム・フセインを排除したことは1つの成果ですが、外国の軍隊の駐留は、当然、イラク国民のプライドを傷つけます。エジプトのムバラク大統領が述べたように、米軍によるイラク介入は、1人のオサマ・ビンラディンの代わりに、100人のビンラディンを生み出したのです。私はこれが正しい見方ではないかと思います。

先ほども申し上げたように、米国は蜂の巣に棒を突っ込んだようなものです。イラクの占領は対処困難な状況をつくり出してしまいました。日本人がイラクに派遣されれば、イラク国内の平和的な体制への変革にとって有益だと思います。

日本にいま、何を期待するのか

カマル・ガバラ　日本は第二次世界大戦で敗戦国となりましたが、現在では世界第2位の経済大国です。今回、イラクは戦争に負けましたが、日本と同じようなことが期待できるのではないでしょうか。イラクが民主国家の模範となって発展し、中東のスイスになることを目指しているなら、日本のような模範が必要です。我々には日本人の経験が必要なのです。

米国が、イスラエルのためにイラクを武装解除したということであれば、以前にも増して大きな過ちを犯すことになります。イラクを武装解除し、中東の民主国家の模範とするためには、日本のような模範が必要であり、また日本人の支援が必要です。しかし、我々は米国の態度には疑念を抱いています。主要な問題は依然として解決していないと感じています。

真の問題はイラクではなく、イスラエルなのです。イラク国民のためでなく、また中東の諸国民のためでもなく、イスラエルのためにイラクを武装解除するのであれば、それは大きな過ちで、我々の苦しみは続くことになります。イラクの問題は続き、各地に数百人ものオサマ・ビンラディンをつくることになります。

イブラヒム　イラク発展のために米国人に来てほしいかと尋ねたら、小さな子供でも、「ノー」と答えるでしょう。

イブラヒム・アルマジド（Ibrahim Almajid）
サウジアラビアのイマーム大学イスラム学部卒業後、1993年同大学の教育学部の学位を取得。97年に米国オハイオ大学教育学部の学士号、2000年にはPh.D.を取得。01年インドネシア、ジャカルタのアラブ・イスラム協会副理事、03年東京のアラブ・イスラーム学院学院長。

米国人はイラクの人々のためにやってくるのではありません。先に述べたように、アフガニスタンでは再建などしませんでした。

ユナイドゥン　アラブ、イスラム世界は、イスラエル支持の米国の行動に対して懐疑的です。みんな、米国は一方的だと感じています。米国ではユダヤ人のロビー活動が非常に強力ですから、中東政策に関して米国はユダヤ人によるロビー活動の影響下にあると強く信じられています。

中東、特にイラクにおける日本の存在は、信頼構築の役割を果たすことになるでしょう。日本は平和国家と考えられており、日本の存在は建設的なものになります。

入山　日本の資本主義者たちはイラクの石油が欲しいだけだ、という人もいるのではないでしょうか。

ユナイドゥン　日本は、海外援助によって中東地域を支援することができます。日本は、世界のどの地域でも受け入れられ、歓迎されています。

入山　イスラエルとパレスチナの問題に戻りますが、問題の解決に、日本はどのような貢献ができるとお考えですか。

カマル・ガバラ　日本は、平和活動支援において非常に大きな役割を担っています。日本はパレスチナに対して、すでに5億ドル以上の支援を行っています。

入山　しかし、そのことはあまり知られていませんね。

カマル・ガバラ　日本の経済的支援は非常に重要ですが、同時に日本は世界第2位の経済大国です。日本は米国が日本の意見に耳を傾けるくらいの影響力をもっているはずです。私は一般の日本人と付き合いがあるので彼らの考えを知っていますが、我々も日本人と同様、テロリズムに反対です。日本にはそれをわかっていただきたい。日本はより多くの経済的支援をし、国連安全保障理事会、またはその他の場所で日本の意見をもっと表明すべきです。

ユナイドゥン　国際的な舞台で発言力を強化することは、日本にとって重要なことです。人々は、テレビや新聞から国際的な事件を知ります。米国、英国、フランス、ドイツ、ロシア、またわずかですが中国に関するニュースを見聞きすることはありますが、日本に関してはほとんど何も聞こえてきません。

入山　日本はこれまで十分その努力をしてきたと思います。皆さんの国の一般市民に日本のことを知ってもらうために、さらに効率的な方法は何だと思いますか。

ユナイドゥン　日本は国連加盟国であり、世界トップクラスの対外援助国です。日本は国際舞台で自国の見解を押し付けることを望んではいないでしょうが、建

カマル・アリ・ガバラ（Kamal Aly Gaballa）
1953年エジプト生まれ。76年カイロ大学新聞学科卒業。エジプト政府情報サービス局に2年間の勤務の後、Al Ahram紙記者。経済担当主筆、副編集責任者を経て、2001年東京支局長、02年主席副主筆（兼務）。

設的な方法で他の国々を説得すべきです。日本人は、国際的な舞台でより目立つ存在になり、政策ばかりでなく日本文化、経済・技術力についても、中東の人々に知らせていくべきです。国際関係の基礎は経済であり、経済は日本の最大の強みだと思います。

アラブ、イスラムと日本の相互のイメージ

カマル・ガバラ　アラブ、イスラム地域に住む我々は、日本人に対して非常にいいイメージをもっています。日本人は我々に対して、どういうイメージをもっているのでしょうか。イラク、アフガニスタン、サウジアラビア、カサブランカなどで我々が経験したような事件が、今日のアラブおよびイスラムに対して日本人が抱くイメージをつくっているのでしょうか。

入山　日本人の間に広く受け入れられているイスラムおよびイスラム諸国に対するイメージは、残念ながらそういうものです。米国同時多発テロ以降、日本の本屋では、イスラムやイスラム諸国に関する書籍が急増しました。つまり、この事件が起きてから、一般的な日本人の関心が増したということです。

ムスリムは世界に10億人もいますが、我々からは遠くかけ離れた存在です。たとえば、インドネシアがイスラム国家であることを知っている日本人は多くはありません。我々は、インドネシア人がどういう人々なのか、インドネシアの大統領が誰であるかは知っていますが、宗教的な側面について考えることはほとんどありません。

ユナイドゥン　イスラムに対する一般の人たちの印象は偏っています。イスラムの一国である事件が発生すると、すべてのイスラム国家が同様だと思われてしまいます。宗教はすべて、大なり小なり同じ価値観をもっています。しかし、目指す方向は同じでも、イスラムの信仰にはその地域や伝統によって差があります。ある国、または地域で何か事件が起きると、一般の人たちはすべてのムスリムが同じだと考えますが、それは正しくありません。

入山　一般的な日本人のアラブ、イスラム諸国に対する印象は、否定的なものではなく、むしろ何も知らないと言ったほうがいいのかもしれません。一般の日本人がアラブまたはイスラム諸国についてまず思い浮かべるのは、日本がアラブ諸国に依存している貴重な資源、石油のことです。

一般的な日本人のイスラム諸国に対する態度が否定的であるわけではなく、知

入山　映

識が不足しているのです。このことが、我々が「文明間の対話」プロジェクトを始めた理由の1つです。欧州文明に先行するイスラム文明があったからこそ、ルネッサンスが起きたということを知る日本人は少ないのです。

カマル・ガバラ　日本とアラブ、イスラム諸国との対話を行う上で、これは大きな問題です。我々は、自分たちのことを説明する機会が欲しいと思っています。我々の中にテロリストがいると言いますが、日本にも日本赤軍やオウム真理教などの事件がありました。アラブ人やムスリムの発言の機会を増やし、また声を大にして発言したいと思います。

ユナイドゥン　大切なことは、日本が国際舞台で、重要な問題に関して声を上げるべきだということです。日本は、より目に見える形で役割を果たさなくてはならないと思います。日本人の一般大衆の意見には別の一面があります。日本に入ってくる情報は、ほとんどがロイター、BBC、CNNなど、日本以外の情報源からのものです。日本にとって関心の的である地域では、日本の存在と活動を強化しなければなりません。

イブラヒム　以前、日本の大学に連絡をとったことがあります。彼らに私たちの学院に来てもらい、アラビア語で講義を受ける機会を提供しようとしたのです。日本にも何カ所かアラビア語学科があるので、これらの学科のいくつかを訪ねましたが、無視されました。40校以上の日本の大学に申し込みましたが、連絡があったのは1校だけでした。しかも、本など資料が無料なら送ってほしいという連絡でした。

サウジアラビアから4000人の学生が米国に留学していますが、同時多発テロ以降、多くの学生が差別を感じるようになりました。サウジアラビアの指導者の中には「なぜ米国ばかりに学生を留学させるのか」と言う者も出てきています。日本にももっと留学させたらいいと思います。

先日、サウジアラビアから来日した客人が、拓殖大学を訪問しました。彼は、私に「日本は第二次世界大戦後に素晴らしい経済発展の経験をもっている。日本の文化、宗教、制度などを知るために、サウジアラビアはより多くの学生を日本に留学させるべきだ」と言っていました。当学院には2人の日本人が働いており、アラビア語学科のある大学にあたるように言っていますが、いい返事はありません。私にはその理由がまったくわかりません。

入山　我々も、日本研究に関して同じ問題に直面しています。イスラム圏の国々、さらには欧州における日本研究の9割は、茶道、能、源氏物語、15世紀から16世

紀にかけての日本文学に関するものです。日本を世界第2位の経済大国にした経済発展とは言わないまでも、現代の日本についての研究はほとんどされていません。そのため、我々日本人が外部に伝えたいことと、外国人が日本について知りたいことにギャップが生まれています。

イブラヒム　先週、北海道大学を訪問し、マレーシア、インドネシア、イランなど、多くのアジア諸国の学生と会いました。大学は彼らに奨学金を提供しています。これは、日本人にとっても、日本について学ぼうとするアラブ人やムスリムにとっても、アラブ、イスラム諸国と日本との関係を促進する上でいい機会だと思います。イラクの人々の高等教育に奨学金を提供するのはいい考えです。これによってイラクに日本に対するいいイメージが生まれ、今後の協力につながっていくことになります。

ユナイドゥン　イスラム文化の中で、日本人が最も理解しやすいのは、イスラムの普遍性でしょう。イスラムは、世界中の異なった社会的性格、異なった地理的性格をもつ地域に容易に同化しています。人に対する尊敬と好意、家族の重要性、年長者に対する尊敬なども容易に理解できるでしょう。また、各個人の責任の認識、すなわち各個人が自分自身に責任をもつということも理解しやすいと思います。しかし、全能の唯一神を信じるということは理解しにくいかもしれません。

　イスラムでは、神がすべてを創造し、生命を与え、そしてもとに戻します。死後の審判、毎日の礼拝義務についても、理解は難しいでしょう。同じ観点からすべてのムスリムを判断することは間違いです。地域の伝統や慣習をイスラムの普遍的な価値観として一般化するのも間違いです。

入山　しかし、同時に普遍的なイスラムも存在します。

ユナイドゥン　そうです。しかし、シーア派や他の分派もあります。ムスリムやイスラム風の名前をもつ人間が悪質な非合法な活動に関係すると、それがイスラム全体の責任にされます。そうして、イスラムの価値観を知らない集団に偏見が生まれます。外国のすべての人たちにイスラムのすべてを知ってもらうことは期待できませんが、このような偏見をもとにイスラムを評価してもらいたくありません。これが、イスラムが誤解される原因となっているからです。

入山　私たちの財団では、このようにイスラム圏の方たちと直接お話しできる機会を、今後もできるだけ多く設けたいと考えています。本日はありがとうございました。